

ARIBからのお知らせ

第28回通常総会の報告



第28回通常総会の様子と議長の西田会長（株式会社東芝 取締役代表執行役社長）

6月8日、ホテルニューオータニにおいて第28回通常総会が開催され、平成20年度の事業報告及び収支決算、役員を選任及び公益法人改革への対応等について審議し、事務局提案のとおり議決して、滞りなく終了しました。

第28回通常総会において、議決された事項の概要は、次のとおりです。

1 平成20年度事業報告及び収支決算について

(1) 事業報告

当会の設立14年度目である平成20年度は、通信・放送分野における電波の利用に関する調査研究、研究開発、照会相談業務等のコンサルティング、情報提供業務、普及啓発事業、電波利用システムの標準規格等の策定・改定、関連外国機関

との連絡及び特定周波数変更対策業務を実施したが、各事業とも順調に遂行することができました。

すなわち、調査研究関係としては、① I M T及びブロードバンドワイヤレスアクセスに関する調査研究を始め7件の調査研究、②「次世代移動通信システムの周波数共用技術」に関する調査検討を始め10件の電波有効利用試験研究及び③安全運転支援システムを中心とした I T S 情報通信システムの国際展開に関する調査研究を始め8件の受託調査を行いました。

研究開発関係としては、デジタル放送システムを始め4件の研究開発を行いました。

照会相談業務関係としては、無線回線及び伝搬障害防止に係る照会相談業務について1,120件の申込みを受け1,104件の処理等を完了しました。

情報提供業務関係としては、電波法関係告示、標準規格等のデータベースの整備を行うとともに、電波の有効利用に資する情報をインターネットにより提供しました。

普及啓発事業関係としては、電波功績賞として総務大臣賞に1個人と1団体、社団法人電波産業会会長賞に2個人と6団体をそれぞれ表彰するとともに、A R I B 機関誌を5回、A R I B ニュースを50回それぞれ発行し、電波利用講演会を3回、電波利用懇話会を5回、技術セミナー1回をそれぞれ開催し、会員を始め電波関係者に電波の利用に関する情報の提供を行いました。

標準規格の策定関係としては、Mobile Broadband Wireless Access Systems等5件の標準規格の策定、HDTV デジタルSNG伝送システム等37件の標準規格・技術資料の改定及びCDMA Cellular System標準規格の廃止を行いました。

特定周波数変更対策業務としては、アナログ放送とデジタル放送が混在した状況で生じるアナログ放送の受信障害対策業務等を実施し、一般受信者の約2.8万世帯の受信障害対策を実施しました。

特定周波数終了対策業務としては、平成16年度に指定を受けた業務を平成17年度に完了し、平成20年度は新たな指定が無かったため、行いませんでした。

平成20年度も各事業計画を順調に遂行することができたことは、会員のご協力及び関係各機関のご支援、ご協力の賜であり、厚く謝意を表するものであります。

## (2) 収支決算

平成20年度の決算書の総括表は次に掲げるとおりです。

(別紙 貸借対照表総括表、正味財産増減計算書総括表、収支計算書総括表を添付)

## 2 役員を選任について

平成21年6月30日をもって現役員の任期が満了することに伴い、平成21年7月1日から平成23年6月30日までの任期の役員が次のとおり選任されました。

(別紙 役員名簿を添付)

### 3 公益法人改革への対応について

平成 年 月 日に公益法人制度改革 法が施行され、法律の施行から 年間の移行期間の間に当会も公益社団法人への移行の認定の申請又は一般社団法人への移行の認可の申請を行うことが求められることから、ひとまず一般社団法人へ移行し、必要に応じ公益社団法人の認定の申請を行うこととする方向で、検討を進めることとなりました。

なお、基本方針が決定されたことを受け、今後は、①一般社団・財団法に適合する組織形態等の見直し、②定款、規程等の改正案の作成、③公益目的財産額の確定及び公益目的支出計画の策定、④申請に必要な事項に係る総会の決定等が必要となり、平成22年度中に移行することを目標に準備を進めることとなりました。

### 4 その他

西田会長から、6月末をもって任期満了により会長を退任することとなる旨、退任に向けての挨拶がありました。

#### 貸借対照表総括表

(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	合 計	一 般 会 社	特定非営利活動法人 公益社団法人	特定非営利活動法人 財団法人	基金特別会計	内縁取引済否
<b>I 資産の部</b>						
1 流動資産	11,389,082,879	910,921,210	10,500,585,187	104,254	278,927,380	△ 319,436,312
現金預金	132,883,795	10,322,334	122,437,187	104,254	-	-
未収入金	11,209,595,051	831,427,051	10,378,128,000	-	-	-
出版権	10,229,088	10,229,088	-	-	-	-
前払金	14,270,390	14,270,390	-	-	-	-
仮払金	1,874,412	1,874,412	-	-	-	-
立替金	290,005	290,005	-	-	-	-
繰越数度更新簿特別会計貸付金	0	42,404,822	-	-	-	△ 42,404,822
繰越数終了簿特別会計貸付金	0	103,330	-	-	-	△ 103,330
一般会計貸付金	0	-	-	-	278,927,380	△ 278,927,380
2 固定資産	3,448,084,401	128,281,895	88,011,795	1,222	3,255,789,489	-
特定資産	3,043,382,938	-	-	1,222	3,043,381,714	-
その他の固定資産	404,701,463	128,281,895	88,011,795	-	212,407,775	-
<b>資産合計</b>	<b>14,817,187,080</b>	<b>1,037,203,105</b>	<b>10,588,578,982</b>	<b>105,476</b>	<b>3,532,718,849</b>	<b>△ 319,436,312</b>
<b>II 負債の部</b>						
1 流動負債	10,992,114,788	813,554,185	10,497,892,583	103,330	-	△ 319,436,312
未払金	522,830,587	520,899,095	1,931,512	-	-	-
仮受金	115,443	-	115,443	-	-	-
預り金	77,084,528	3,085,729	74,018,799	-	-	-
賞与引当金	8,283,108	8,988,919	1,294,187	-	-	-
役員賞与引当金	5,893,122	5,893,122	-	-	-	-
借入金(国庫債券負担行負担)	10,378,128,000	-	10,378,128,000	-	-	-
一般会計借入金	0	-	42,404,822	103,330	-	△ 42,507,952
基金特別会計借入金	0	278,927,380	-	-	-	△ 278,927,380
2 固定負債	99,212,378	99,211,156	-	1,222	-	-
退職給付引当金	24,893,028	24,891,808	-	1,222	-	-
役員退職慰労引当金	74,519,350	74,519,350	-	-	-	-
<b>負債合計</b>	<b>11,091,327,144</b>	<b>912,765,341</b>	<b>10,497,892,583</b>	<b>104,552</b>	<b>0</b>	<b>△ 319,436,312</b>
<b>III 正味財産の部</b>						
正味財産	3,725,839,936	124,437,784	88,884,399	924	3,532,718,849	-
<b>負債及び正味財産合計</b>	<b>14,817,187,080</b>	<b>1,037,203,105</b>	<b>10,588,578,982</b>	<b>105,478</b>	<b>3,532,718,849</b>	<b>△ 319,436,312</b>

**正味財産増減計算書総括表**  
(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	合 計	一 般 会 社	特定用途資金等別 基金特別会計	特定用途資金等 別基金特別会計	基金特別会計	内閣取引済者
<b>I 一般正味財産増減の部</b>						
1 經常増減の部						
(1) 經常収益						
① 会費収益	292,730,000	292,730,000	-	-	-	-
② 事業収益	1,880,006,016	1,525,842,216	354,162,800	-	-	-
③ 国庫債務負担行為交付金収入	826,825,336	-	826,825,336	-	-	-
④ 特定資産運用収益	50,634,169	-	-	-	50,634,169	-
⑤ 雑収益	1,828,691	932,855	895,663	173	0	0
⑥ 他会計からの繰入額	0	135,810,140	-	-	72,967,588	△ 208,777,728
⑦ 一般会計繰入額	0	-	6,289,449	-	-	△ 6,289,449
經常収益計 (A)	3,052,023,212	1,955,315,211	1,183,173,248	173	123,601,757	△ 215,067,177
(2) 經常費用						
① 事業費	3,021,703,004	1,738,318,625	1,283,384,379	-	-	-
② 管理費	136,158,438	136,158,438	-	-	-	-
③ 他会計への繰出額	0	79,257,037	6,525,018	-	129,285,122	△ 215,067,177
經常費用計 (B)	3,157,861,442	1,953,734,100	1,289,909,397	0	129,285,122	△ 215,067,177
当期經常増減額 (A)-(B)	△ 105,838,230	1,581,111	△ 101,736,149	173	△ 5,683,365	
2 經常外増減の部						
(1) 經常外収益	0	0	0	0	0	0
經常外収益計 (A)	0	0	0	0	0	0
(2) 經常外費用						
① 固定資産除却損	3,514,472	-	3,514,472	-	-	-
② 通年戻租税公課	1,946,000	1,946,000	-	-	-	-
③ 貸倒損失	4,223,666	4,223,666	-	-	-	-
經常外費用計 (B)	9,684,137	6,169,666	3,514,472	0	0	0
当期經常外増減額 (A)-(B)	△ 9,684,137	△ 6,169,666	△ 3,514,472	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 115,522,367	△ 4,583,554	△ 105,250,621	173	△ 5,683,365	
一般正味財産期首残高	3,841,362,303	129,026,318	173,935,020	751	3,538,400,214	
一般正味財産期末残高	3,725,839,936	124,437,764	68,684,399	924	3,532,716,849	
<b>II 指定正味財産増減の部</b>						
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	0	0
一般正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0
一般正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0
<b>III 正味財産期末残高</b>	3,725,839,936	124,437,764	68,684,399	924	3,532,716,849	

**収支計算書総括表**

(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	合 計	一 般 会 社	特定用途資金等別 基金特別会計	特定用途資金等 別基金特別会計	基金特別会計	内閣取引済者
<b>I 事業活動収支の部</b>						
1 事業活動収入						
(1) 会費収入	292,730,000	292,730,000	-	-	-	-
(2) 事業収入	1,880,005,016	1,525,842,216	354,162,800	-	-	-
(3) 他会計からの繰入金収入	0	135,810,140	-	-	72,967,588	△ 208,777,728
(4) 国庫債務負担行為交付金収入	826,825,336	-	826,825,336	-	-	-
(5) 特定資産運用収入	50,634,169	-	-	-	50,634,169	-
(6) 雑収入	1,828,691	932,855	895,663	173	0	0
事業活動収入計 (A)	3,052,023,212	1,955,315,211	1,181,883,799	173	123,601,757	△ 208,777,728
2 事業活動支出						
(1) 事業費支出	2,866,988,668	1,676,359,733	1,190,628,985	-	-	-
(2) 管理費支出	159,092,138	158,988,808	-	103,330	-	-
(3) 他会計への繰入金支出	0	72,967,588	6,525,018	-	129,285,122	△ 208,777,728
事業活動支出計 (B)	3,026,080,806	1,908,316,129	1,197,153,953	103,330	129,285,122	△ 208,777,728
事業活動収支差額 (A)-(B)	25,942,406	46,999,082	△ 15,270,154	△ 103,157	△ 5,683,365	
<b>II 投資活動収支の部</b>						
1 投資活動収入						
(1) 特定資産取崩収入	374,488,737	-	6,526,767	103,330	367,858,640	
投資活動収入計 (A)	374,488,737	0	6,526,767	103,330	367,858,640	
2 投資活動支出						
(1) 特定資産取得支出	320,597,902	-	-	-	320,597,902	
(2) 固定資産取得支出	46,999,082	46,999,082	-	-	-	
投資活動支出計 (B)	367,596,984	46,999,082	0	0	320,597,902	
投資活動収支差額 (A)-(B)	6,891,753	△ 46,999,082	6,526,767	103,330	47,260,738	
<b>III 財務活動収支の部</b>						
1 財務活動収入	0	0	0	0	0	0
財務活動収入計 (A)	0	0	0	0	0	0
2 財務活動支出	0	0	0	0	0	0
財務活動支出計 (B)	0	0	0	0	0	0
財務活動収支差額 (A)-(B)	0	0	0	0	0	0
当期収支差額	32,834,159	0	△ 8,743,387	173	41,577,373	
前期繰越収支差額	348,060,916	100,000,000	12,710,178	751	235,349,987	
次期繰越収支差額	380,895,075	100,000,000	3,966,791	924	276,927,360	

社 団 法 人 電 波 産 業 会  
役 員 名 簿  
(平成21年7月1日から平成23年6月30日まで)

役職名	氏 名	所 属 ・ 役 職
理 事	* 佐 藤 孝 平	常 勤
理 事	* 関 口 潔	常 勤
理 事	* 橋 尾 忠 晃	常 勤
理 事	* 若 尾 正 義	常 勤
理 事	* 大 坪 文 雄	パナソニック株式会社 代表取締役社長
理 事	* 小 倉 紳 治	モトローラ株式会社 代表取締役社長
理 事	* 小野寺 正	KDDI株式会社 代表取締役社長兼会長
理 事	* 勝 俣 恒 久	東京電力株式会社 取締役 会長
理 事	河 原 春 郎	JVC・ケンウッド・ホールディングス株式会社 代表取締役 会長
理 事	川 村 隆	株式会社日立製作所 代表取締役執行役員兼執行役社長
理 事	小 谷 進	バイオニア株式会社 代表取締役社長
理 事	佐々木 則 夫	株式会社東芝 取締役代表執行役副社長
理 事	* 佐 野 精 一 郎	三洋電機株式会社 代表取締役社長
理 事	* 篠 塚 勝 正	沖電気工業株式会社 取締役社長
理 事	* 下 村 節 宏	三菱電機株式会社 代表執行役執行役社長
理 事	* 孫 正 義	ソフトバンクテレコム株式会社 代表取締役社長兼CEO ソフトバンクモバイル株式会社 代表取締役社長兼CEO
理 事	* 中 鉢 良 治	ソニー株式会社 取締役代表執行役副会長
理 事	* 野 副 州 旦	富士通株式会社 代表取締役社長
理 事	* 広 瀬 道 貞	株式会社テレビ朝日 取締役 相談 役
理 事	富木田 道 臣	株式会社エフエム東京 代表取締役社長
理 事	* 福 地 茂 雄	日本放送協会 会 長
理 事	* 町 田 勝 彦	シャープ株式会社 代表取締役 会長
理 事	* 三 浦 惺	日本電信電話株式会社 代表取締役社長
理 事	* 矢 野 薫	日本電気株式会社 代表取締役執行役員社長
理 事	* 山 田 隆 持	株式会社NTTドコモ 代表取締役社長
監 事	篠 本 学	株式会社日立国際電気 代表執行役執行役社長
監 事	脇 治	パナソニックモバイル コミュニケーションズ株式会社 代表取締役社長

(常勤理事、非常勤理事及び監事について、それぞれ五十音順)

注 \*印は再任を示す。

ARIBの動き

第20回電波功績賞表彰式が開催される

6月8日、第28回通常総会に引き続き、第20回電波功績賞表彰式が開催され、総務大臣賞の受賞者の方々に石崎総務副大臣から表彰状が授与されました。

また、社団法人電波産業会会長賞の受賞者の方々に当会の西田会長から表彰状が贈呈されました。

## 1 総務大臣賞の表彰

### (1) 「高度衛星デジタル放送用伝送方式の開発」

高度衛星デジタル放送用伝送方式開発グループ

代表 田中 祥次 殿（日本放送協会 放送技術研究所主任研究員）

衛星デジタル放送において、強力な誤り訂正方式の導入などによる伝送容量の拡大とIPパケット伝送に対応する高度衛星デジタル伝送方式を開発し、電波の有効利用に大きく貢献した。

### (2) 「Super 3Gにおける高速パケット信号伝送方式の開発」

株式会社NTTドコモLTE方式開発グループ

代表 保田 佳之 殿（株式会社NTTドコモ 無線アクセス開発部部長）

移動通信システムにおいて、第3世代移動通信W-CDMA方式の更なる高速化に向けてSuper 3Gの研究開発を行い、3GPP規格に準拠した250Mbpsパケット信号の伝送実験に成功し、電波の有効利用に大きく貢献した。

### (3) 「モバイルWiMAX通信システムの実用化」

モバイルWiMAX開発実用化チーム

代表 田中 孝司 殿（UQコミュニケーションズ株式会社 代表取締役社長）

広帯域移動無線アクセスシステムにおいて、周波数の利用効率の高い高速大容量通信サービスを実現するモバイルWiMAX通信システムを実用化し、電波の有効利用に大きく貢献した。

## 2 社団法人電波産業会会長賞の表彰

### (1) 「コグニティブ無線通信技術の研究開発」

コグニティブ無線通信技術の研究開発コンソーシアム

代表 原田 博司 殿（独立行政法人情報通信研究機構 グループリーダー）

代表 竹内 和則 殿（株式会社KDDI 研究所 ソリューション推進本部  
ボイスソリューション部8 グループリーダー）

代表 花岡 誠之 殿（株式会社日立製作所 中央研究所ネットワーク  
システム研究部主任研究員）

代表 久世 俊之 殿（三菱電機株式会社 情報技術総合研究所無線IP  
アクセス技術部専任）

代表 小花 貞夫 殿（株式会社国際電気通信基礎技術研究所  
適応コミュニケーション研究所所長）

移動通信システムにおいて、周波数を高度に利用するコグニティブ無線のネットワーク技術を研究開発し、その基礎技術を確立するなど、電波の有効利用に大きく貢献した。

(2)「在来線デジタル列車無線通信方式の開発・実用化」

東日本旅客鉄道株式会社鉄道事業本部

代表 田中 伸一郎 殿（東日本旅客鉄道株式会社 鉄道事業本部電気ネットワーク部次長）

東日本旅客鉄道株式会社東京電気システム開発工事事務所

代表 吉田 勝弘 殿（東日本旅客鉄道株式会社 東京電気システム開発工事事務所担当課長）

三菱電機株式会社情報技術総合研究所

代表 久保 博嗣 殿（三菱電機株式会社 情報技術総合研究所無線通信技術部部长）

三菱電機株式会社コミュニケーション・ネットワーク製作所

代表伊村 真 殿（三菱電機株式会社 コミュニケーション・ネットワーク製作所コミュニティ通信システム部技術第一課課長）

自営無線通信システムにおいて、高い周波数利用効率と高速移動環境下で通信品質を確保する狭帯域デジタル無線通信方式を開発し、電波を有効に利用した  
在来線デジタル列車無線の実用化に大きく貢献した。

(3)「120GHz帯非圧縮ハイビジョン映像素材無線伝送システムの研究開発」

日本電信電話株式会社120GHz帯非圧縮ハイビジョン映像素材無線伝送システム開発グループ

代表 門 勇一 殿（日本電信電話株式会社 マイクロシステムインテグレーション研究所

スマートデバイス研究部部長）

日本放送協会120GHz帯非圧縮ハイビジョン映像素材無線伝送システム開発グループ

代表 正源 和義 殿（日本放送協会 放送技術研究所システム部部長）

株式会社フジテレビジョン120GHz帯非圧縮ハイビジョン映像素材無線伝送システム開発グループ

代表 稲田 智徳 殿（株式会社フジテレビジョン 技術開発局技術開発室室長）

ハイビジョン素材伝送システムにおいて、世界に先駆けて120GHz帯を利用した10Gbps無線伝送システムを研究開発し、非圧縮ハイビジョン映像素材の伝送を実フィールドで実証するなど、電波の有効利用に大きく貢献した。

(4)「高分離度アンテナを用いた無線レピータの開発・実用化」

KDDI株式会社高分離度アンテナ無線レピータシステム開発設計チーム

代表 吉井 哲雄 殿（KDDI株式会社 au建設本部／無線設計部担当部長）  
株式会社KDDI 研究所高分離度アンテナ無線レピータシステム研究チーム  
代表 井上 隆 殿（株式会社KDDI研究所 無線アクセスグループグループリーダー）

日本電業工作株式会社高分離度アンテナ開発製造チーム

代表 萩原 弘樹 殿（日本電業工作株式会社 アンテナ事業部技術グループ）

移動通信システムにおいて、高分離度アンテナとデジタル信号処理による回り込み干渉波抑圧技術とを組み合わせた高出力型無線レピータシステムを開発し、電波を有効に利用した携帯電話用無線レピータの実用化に大きく貢献した。



表彰式における  
西田会長の挨拶



表彰式における  
石崎総務副大臣のご祝辞



表彰式における  
羽鳥選考委員長のご挨拶



第20回電波功績賞を受賞された皆様



# 社団法人電波産業会 回通常総会・第20回電波功績賞表彰式



受賞者を代表して田中祥次様のご挨拶

## 電波の日記念講演会を開催

6月5日（金）、社団法人電波産業会及び情報通信月間推進協議会主催、総務省後援による情報通信月間参加行事「電波の日記念講演会」が明治記念館の富士の間(1)（港区元赤坂）において開催されました。

本講演会では、「電波利用の現状と今後の展望」をメインテーマに、総務省総合通信基盤局の桜井俊局長から「基調講演」、ソフトバンクモバイル株式会社の松本徹三取締役副社長から「ソフトバンクの電波利用サービスの将来像」、株式会社ニッポン放送の重村一代表取締役会長から「電波の日を考える 災害報道とラジオ・・・そして、これから」、モトローラ株式会社の小倉紳治代表取締役社長から「モトローラの日本における取組み」との演題で有意義なご講演を頂きました。

会場は満席となり盛会でした。ご講演の内容は、後日、ARIB機関誌No.65「電波の日記念講演会特集号」（平成21年8月末発行予定）に掲載いたしますのでご覧下さい。



電波の日記念講演会の様子



総務省総合通信基  
盤局  
桜井俊局長



ソフトバンクモバイ  
ル  
株式会社  
松本徹三取締役副社  
長



株式会社ニッポン  
放送  
重村一代表取締役  
会長



モトローラ株式会社  
小倉紳治代表取締役  
社長

電気通信・放送行政の動き

「ITS無線システムの高度化に関する研究会」報告書（案）に対する  
意見募集の結果及び報告書の公表

（平成21年6月5日総務省報道発表）

総務省は、「ITS無線システムの高度化に関する研究会」（座長：川嶋 弘尚 慶應義塾大学大学院理工学研究科教授）において取りまとめられた報告書（案）について、平成21年4月24日（金）から平成21年5月25日（月）までの間意見募集を行ったところ、12件のご意見をいただきました。

今般、意見募集の結果を踏まえ、「ITS無線システムの高度化に関する研究会」報告書が取りまとめられましたので公表いたします

今般、意見募集の結果を踏まえ、「ITS無線システムの高度化に関する研究会」報告書が取りまとめられましたので公表いたします

編集者注：本件に係る経緯、意見募集の結果及び報告書の詳細につきましては、次のURLをご参照ください。

[http://www.soumu.go.jp/menu\\_news/s-news/14422.html](http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/14422.html)

<関係資料>

- 「ITS無線システムの高度化に関する研究会」報告書(案)に対する意見募集

[http://www.soumu.go.jp/menu\\_news/s-news/12211.html](http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/12211.html)

※ 本研究会の配付資料、議事概要については、次のURLをご参照下さい。

[http://www.soumu.go.jp/main\\_sosiki/joho\\_tsusin/policyreports/chousa/its/index.html](http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/joho_tsusin/policyreports/chousa/its/index.html)

## 編集後記

6月は、1日の「電波の日」を中心として電波関係の各種イベントが多数開催され、当会も多忙な時期です。ちなみに「電波の日」は昭和<sup>25</sup>年

(1950年)6月1日に電波法、放送法及び電波監理委員会設置法が施行され、それまで政府専掌であった電波の利用が広く国民に開放されたことを記念して制定されました。

また、電波利用の一層の発展を促すことを目的に毎年様々な行事が行われています。

第1回目の「電波の日」記念日は昭和<sup>26</sup>年6月1日で、今年は<sup>59</sup>回目の記念日となりました。ご参考までに。(山田)

[ページの先頭に戻る ▲](#)